

## 工業用水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成30年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にあるものの、平成30年度末の給水社数は58社70工場で、前年度末より1社減少したものの1工場増加した。また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

固定資産売却益4億円が皆減したことにより、当年度純利益は前年度の8億円より4億円減少して4億円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より2億円増加し、18億9千万円となっている。

#### (2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加した場合には、経営が大きな影響を受けることになる。

平成28年3月に策定した10年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、以下のように効率的な施設整備や経営に努め、また、新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

##### ア 効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成24年度から令和3年度にかけて第3次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、広域連携の研究などに取り組まれない。

##### イ 新規顧客の獲得

平成26年度に創設した新規契約者を対象とする配水管設置経費助成制度の利用実績は、これまでで3件に留まる。また平成29年1月からは、市内移転の場合に、移転前の基本使用水量と同量以上の工業用水を移転先で使用する場合は減量負担金を徴収しないよう見直しを行ったものの、利用実績はこれまでに1件のみである。

さらに、企業誘致部局と共同で展示会に参加しPRを行うとともに、管路沿いの企業を訪問し勧誘するなど工業用水の利用促進に取り組んでいるが、現状、新規契約にはつながっていない。

工業用水道事業及び優遇制度に関するPR活動や利用促進のための方策の研究を進め、新規需要

開拓に取り組まれない。

ウ ICT及びIOT化

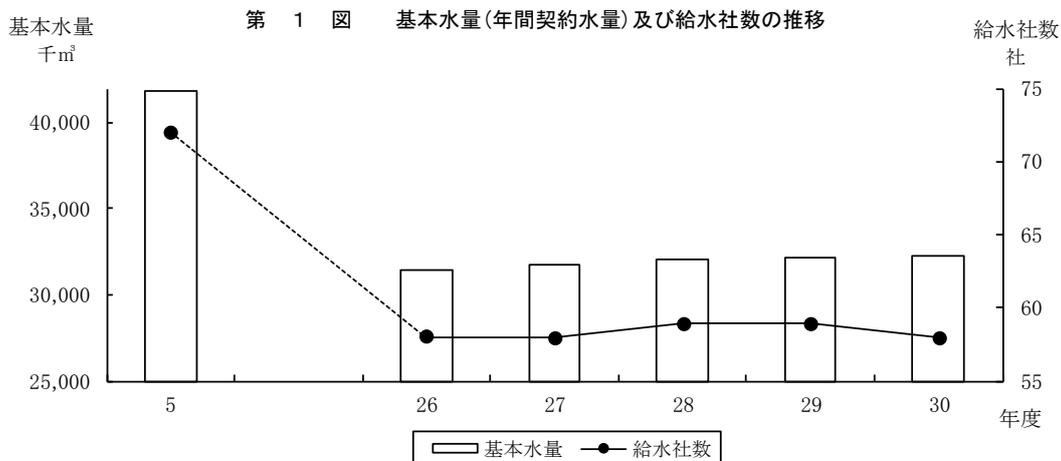
検針の省力化及び効率化等への活用が期待されるスマートメーターについて、平成28年度から、民間事業者との共同研究を進め、実用化に向けた実証実験を行っている。平成29年度及び30年度は、工業用水道をフィールドに技術面及び業務面での検証を進め、実用化に向けて課題整理や付加価値（ユーザー向けの使用状況の見える化）の検討を行ったところであるが、早期導入に向けて、さらなる整理及び検証を進められたい。

2 業務実績

平成30年度末の給水社数は58社70工場で、前年度末と比べ1社減少し、1工場増加した。

1日あたりの契約水量(年度末現在)は、既存企業との増量契約により前年度末と比べ336 m<sup>3</sup> (0.4%)増加し、8万8,464 m<sup>3</sup>となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,223万m<sup>3</sup>で、前年度と比べ11万m<sup>3</sup> (0.4%)増加している。

なお、直近5年間の推移を見ると、基本水量はやや増加傾向であり、給水社数は横ばいで推移している。



(単位：千m<sup>3</sup>，社 数値：年度末現在)

年 度	5	26	27	28	29	30
基 本 水 量	41,847	31,470	31,759	32,064	32,123	32,239
給 水 社 数	72	58	58	59	59	58

備考：基本水量＝年間契約水量

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.6%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 83.8%となっている。これは主として、委託料、資産減耗等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に充て たりは 繰越	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,657,416	100.0	1,666,534	100.0	—	9,118	100.6
(1) 営業収益	1,534,226	92.6	1,537,319	92.2	—	3,093	100.2
(2) 営業外収益	123,160	7.4	128,674	7.7	—	5,514	104.5
(3) 特別利益	30	0.0	540	0.0	—	510	1,801.5
1 工業用水道事業費	1,451,588	100.0	1,216,770	100.0	—	234,817	83.8
(1) 営業費用	1,316,164	90.7	1,121,295	92.2	—	194,868	85.2
(2) 営業外費用	105,294	7.3	95,474	7.8	—	9,819	90.7
(3) 特別損失	130	0.0	—	—	—	130	—
(4) 予備費	30,000	2.1	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 9.6%となっている。これは主として、企業債を起債しなかったこと、及び建設改良費の取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 31.3%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 12 億 48 万円及び不用額 7 億 82 万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	839,695	100.0	80,237	100.0	—	△ 759,457	9.6
(1) 企 業 債	700,000	83.4	—	—	—	△ 700,000	—
(2) 工 事 負 担 金	3,240	0.4	—	—	—	△ 3,240	—
(3) 国 庫 補 助 金	136,300	16.2	80,100	99.8	—	△ 56,200	58.8
(4) 減 量 負 担 金	155	0.0	7	0.0	—	△ 147	4.8
(5) 一 般 会 計 補 助 金	—	—	130	0.2	—	130	—
1 資 本 的 支 出	2,812,270	100.0	880,956	100.0	1,200,488	△ 730,825	31.3
(1) 建 設 改 良 費	2,555,482	90.9	654,168	74.3	1,200,488	△ 700,825	25.6
(2) 償 還 金	226,788	8.1	226,787	25.7	—	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	1.1	—	—	—	△ 30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

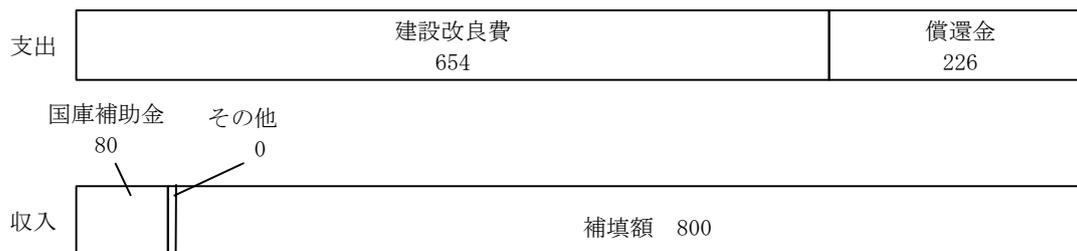
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	576	1,200	上ヶ原排水処理施設1系統脱水・乾燥機更新工事 (136) 上ヶ原排水処理場受配電設備更新工事 (95) 上ヶ原浄水場工水4号沈殿池排泥弁他更新工事 (30)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 8,023 万円に対し、資本的支出の決算額は 8 億 8,095 万円で、不足する額 8 億 71 万円を、消費税資本的収支調整額 4,697 万円、建設改良積立金からの取崩分 3 億 9,370 万円及び損益勘定留保資金 3 億 6,004 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 15 億 5,209 万円に対し費用 11 億 4,984 万円で、差引 4 億 224 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 4 億 278 万円であり、前年度繰越利益剰余金 14 億 9,974 万円、建設改良積立金からの取崩による未処分利益剰余金変動額 3 億 9,370 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 22 億 9,623 万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用は減少したため、経常利益は 1,898 万円 (5.0%) 増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益全体の 89.5% を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、224 万円 (0.1%) 増加している。営業収益は 14 億 2,344 万円で、給水収益は増加(\*1)したものの、受託工事収益の減(\*2)等により、前年度に比べ 92 万円 (0.1%) 減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入の増(\*4)等により、前年度に比べ 317 万円 (2.5%) の増加となっている。

## イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ 33.3%、18.4%である。

費用は前年度に比べ、1,673 万円(1.4%)減少している。営業費用は10億8,446 万円で、「その他諸費用」(\*11)の減等により、前年度に比べ1,037 万円(0.9%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,552,097	100.0	1,549,849	2,248	0.1	
営 業 収 益	1,423,445	91.7	1,424,373	△ 927	△ 0.1	
給 水 収 益	1,388,978	89.5	1,375,993	12,985 *1	0.9	*1 年間契約水量の増
受 託 工 事 収 益	1,353	0.1	15,050	△ 13,696 *2	△ 91.0	*2 受託工事の減
分 担 金	11,738	0.8	15,666	△ 3,928	△ 25.1	
そ の 他 営 業 収 益	21,374	1.4	17,662	3,711	21.0	
営 業 外 収 益	128,652	8.3	125,475	3,176	2.5	
受 取 利 息	12,559	0.8	12,003	555	4.6	
補 助 金	1,446	0.1	1,488	△ 42	△ 2.8	
長 期 前 受 金 戻 入	109,602	7.1	104,519	5,082 *3	4.9	*3 長期前受金戻入の増
雑 収 益	5,045	0.3	7,464	△ 2,419	△ 32.4	
費 用 (B)	1,149,849	100.0	1,166,584	△ 16,735	△ 1.4	
営 業 費 用	1,084,468	94.3	1,094,844	△ 10,376	△ 0.9	
人 件 費	211,886	18.4	194,340	17,545 *4	9.0	*4 退職給付費の皆増
受 託 工 事 費	498	0.0	15,315	△ 14,816 *5	△ 96.7	*5 受託工事の減
委 託 料	79,598	6.9	57,199	22,398 *6	39.2	*6 メーター取替監理業務の皆増
修 繕 費	68,028	5.9	54,005	14,022 *7	26.0	*7 突発修繕の増
動 力 費	117,038	10.2	96,775	20,263 *8	20.9	*8 配水管工事に伴う取水中止期間短縮による増
分 担 金	59,347	5.2	75,147	△ 15,799 *9	△ 21.0	*9 取水施設の経費の減
関 連 経 費 負 担 金	52,880	4.6	53,413	△ 533	△ 1.0	
減 価 償 却 費	383,453	33.3	361,956	21,497 *10	5.9	*10 減価償却費の増
そ の 他 諸 費 用	111,737	9.7	186,691	△ 74,954 *11	△ 40.1	*11 固定資産除却費の減
営 業 外 費 用	65,380	5.7	71,739	△ 6,359	△ 8.9	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	65,293	5.7	70,339	△ 5,046 *12	△ 7.2	*12 企業債支払利息の減
雑 支 出	87	0.0	1,400	△ 1,312	△ 93.7	
経 常 利 益 (C=A-B)	402,248	—	383,264	18,984	5.0	
特 別 利 益 (D)	540	—	425,958	△ 425,417 *13	△ 99.9	*13 固定資産売却益の皆減
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	402,788	—	809,222	△ 406,433	△ 50.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	1,499,743	—	1,499,743	—	0.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	393,700	—	488,888	△ 95,187 *14	△ 19.5	*14 建設改良積立金からの取崩額の減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G+H)	2,296,232	—	2,797,854	△ 501,621	△ 17.9	

備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

第 5 表 1m<sup>3</sup> 当たり 経常 損益 の 推移

(単位 金額：円)

項目	28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m <sup>3</sup> 当たり収益 (A)	82.3	81.5	85.4	90.1	82.5	99.7
営業収益	75.5	74.8	78.6	82.8	76.0	91.4
給水収益	72.8	73.1	74.2	80.0	72.6	89.2
受託工事収益	0.9	0.4	2.2	0.8	1.2	0.0
分担金	1.1	0.7	0.9	0.9	0.9	0.7
その他営業収益	0.5	0.5	1.2	1.0	1.2	1.3
営業外収益	6.8	6.6	6.7	7.2	6.5	8.2
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (B)	76.1	56.9	78.0	67.8	71.5	73.8
営業費用	71.4	52.8	73.5	63.6	68.0	69.6
人件費	12.0	9.7	11.0	11.3	11.5	13.6
受託工事費	0.9	0.3	1.7	0.8	1.1	0.0
運営費	19.7	13.3	20.6	12.0	18.6	17.0
減価償却費	21.1	19.8	20.9	21.0	19.0	24.6
その他経費	17.5	9.5	19.1	18.3	17.6	14.3
営業外費用	4.7	4.0	4.4	4.1	3.4	4.2
経常利益 (A - B)	6.2	24.6	7.4	22.3	11.1	25.8
給水量 (千m <sup>3</sup> )	18,498	18,902	18,733	17,197	18,689	15,565

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費である。

2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

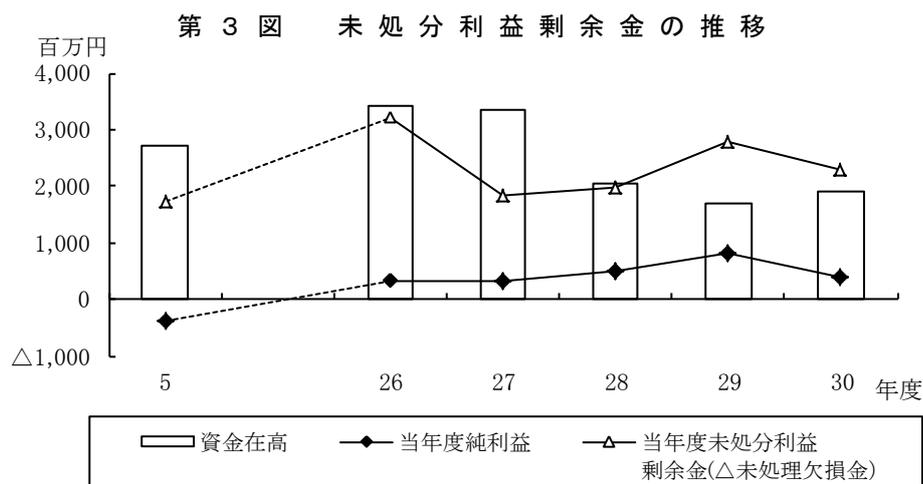
## 5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成29年度は遊休資産売却に伴い8億円となったが、ここ数年は3～4億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成30年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分1億960万円を、建設改良積立金に2億9,318万円を処分する予定である。他に、建設改良積立金の補てん財源としての使用分3億9,370万円は、資本金に処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、18億9,436万円となっている。



(単位：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 利 益	△380	335	319	483	809	402
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,724	3,219	1,818	1,983	2,797	2,296
資 金 在 高	2,708	3,420	3,335	2,029	1,690	1,894

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度は従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち、資本金に処分している。

## 6 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は166億1,614万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が70.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の37.9%を占めている。

### ア 資産

資産の85.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約8割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「有価証券」である。

前年度に比べると、現金預金の増加等により、資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が22.2%、流動負債が4.4%、繰延収益が17.4%で、合わせて負債が44.1%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「当年度未処分利益剰余金」及び「建設改良積立金」である。

前年度に比べると、建設改良積立金の増加等により、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	16,616,141	100.0	16,523,366	92,774	0.6	
I 固 定 資 産	14,210,064	85.5	14,289,869	△ 79,805	△ 0.6	
1 有 形 固 定 資 産	11,715,675	70.5	11,494,973	220,701	1.9	
(1) 土 地	553,361	3.3	553,361	0	0.0	
(2) 建 物	121,999	0.7	130,196	△ 8,197	△ 6.3	*1 当年度増(3億2,270万円), 減価償却(△2億6,975万円)
(3) 構 築 物	9,274,561	55.8	9,221,620	52,940	*1 0.6	
(4) 機 械 及 装 置	933,097	5.6	750,568	182,528	*2 24.3	*2 当年度増(2億2,327万円), 減価償却(△4,075万円)
(5) 車 両 運 搬 具	1,810	0.0	199	1,611	809.5	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	3,358	0.0	3,765	△ 407	△ 10.8	
(7) 建 設 仮 勘 定	827,487	5.0	835,262	△ 7,774	△ 0.9	
2 無 形 固 定 資 産	4,120	0.0	6,031	△ 1,910	△ 31.7	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30	0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	4,089	0.0	6,000	△ 1,910	△ 31.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,490,268	15.0	2,788,864	△ 298,596	△ 10.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,387,239	14.4	2,685,843	△ 298,603	*3 △ 11.1	*3 満期保有目的債券の減
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	681	0	0.0	
(4) 貸 倒 引 当 金	△ 681	△ 0.0	△ 681	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,028	0.6	100,021	7	0.0	
II 流 動 資 産	2,406,076	14.5	2,233,497	172,579	7.7	
1 現 金 預 金	1,611,059	9.7	1,224,605	386,454	*4 31.6	*4 別段預金の増(2億6,893万円), 譲渡性預金の増(1億4,000万円)
2 未 収 金	252,054	1.5	1,008,692	△ 756,637	*5 △ 75.0	*5 固定資産売却による未収金の 皆減
3 有 価 証 券	299,340	1.8	—	299,340	*6 皆増	*6 1年以内に満期の到来する有価証 券の増
4 前 払 費 用	181	0.0	199	△ 17	△ 8.7	
5 前 払 金	243,440	1.5	—	243,440	*7 皆増	*7 工事前払金の皆増
負 債 及 び 資 本 負	16,616,141	100.0	16,523,366	92,774	0.6	
負 債	7,323,374	44.1	7,633,388	△ 310,014	△ 4.1	
I 固 定 負 債	3,690,904	22.2	3,936,801	△ 245,896	△ 6.2	
1 企 業 債	3,169,293	19.1	3,393,085	△ 223,792	△ 6.6	
2 引 当 金	521,610	3.1	543,715	△ 22,104	△ 4.1	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	210,952	1.3	233,056	△ 22,104	△ 9.5	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	1.9	310,658	0	0.0	
II 流 動 負 債	735,502	4.4	770,255	△ 34,752	△ 4.5	
1 企 業 債	223,792	1.3	226,787	△ 2,995	△ 1.3	
2 未 払 金	452,222	2.7	486,199	△ 33,977	*8 △ 7.0	*8 未払工事費の減
3 前 受 金	40,638	0.2	40,385	253	0.6	
4 預 り 金	1,754	0.0	1,282	472	36.8	
5 引 当 金	17,094	0.1	15,600	1,494	9.6	
(1) 賞 与 引 当 金	14,377	0.1	13,145	1,231	9.4	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,716	0.0	2,454	262	10.7	
III 繰 延 収 益	2,896,967	17.4	2,926,332	△ 29,365	△ 1.0	
1 長 期 前 受 金	10,459,137	62.9	10,421,525	37,612	0.4	
収 益 化 累 計 額	△ 7,710,852	△ 46.4	△ 7,607,833	△ 103,018	△ 1.4	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	148,682	0.9	112,641	36,041	32.0	
資 本	9,292,766	55.9	8,889,977	402,788	4.5	
I 資 本 金	3,509,967	21.1	2,916,559	593,408	*9 20.3	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	5,782,799	34.8	5,973,418	△ 190,619	△ 3.2	
1 資 本 剰 余 金	971,888	5.8	971,888	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	44,667	0.3	44,667	0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102	0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	584,151	3.5	584,151	0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	2.0	324,970	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	4,810,911	29.0	5,001,530	△ 190,619	△ 3.8	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,514,678	15.1	2,203,676	311,002	14.1	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	2,296,232 (402,788)	13.8 (2.4)	2,797,854 (809,222)	△ 501,621 △ 406,433	△ 17.9 △ 50.2	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,232,048千円である。

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入及び資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

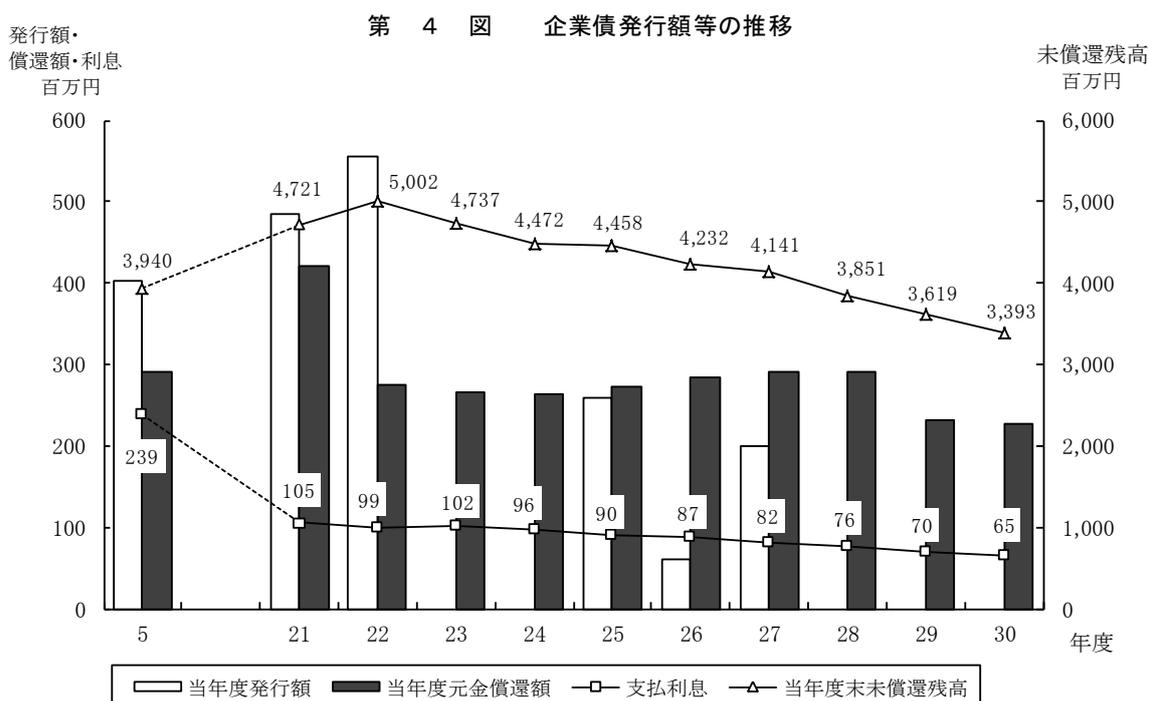
項目	平成30年度 補助金額	平成29年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,446	1,488	△ 42	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,446	1,488	△ 42			
2 児童手当繰入金	130	72	58	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	130	72	58			
合計	1,576	1,560	16			

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

## (2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成23年度以降は償還額が発行額を上回り、当年度は前年度に続いて未発行であり、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	403	484	555	0	0	260	60	200	0	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	292	422	274	265	264	273	285	291	290	231	226
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	4,721	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619	3,393
支 払 利 息	239	105	99	102	96	90	87	82	76	70	65

備考:支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により11億8,718万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により5億7,393万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還により2億2,678万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は3億8,645万円増加し、期末残高は16億1,105万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,181	559,344
小 計	1,240,651	618,416
当年度純利益(△純損失)	402,788	809,222
減価償却費	383,453	361,956
除却費	4,948	53,681
退職給付引当金の増減額	△ 22,104	△ 4,177
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,494	652
長期前受金戻入額	△ 109,602	△ 104,519
受取利息及び受取配当金	△ 12,559	△ 12,003
支払利息	65,293	70,339
未収金の増減額	756,637	△ 735,501
未払金の増減額	△ 33,977	107,602
前払費用の増減額	17	△ 18
前払金の増減額	△ 243,440	—
前受金の増減額	253	2,099
預り金の増減額	472	△ 2,368
消費税資本的収支調整額	46,974	71,451
小 計	△ 53,470	△ 59,072
利息及び配当金の受取額	11,822	11,267
利息の支払額	△ 65,293	△ 70,339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,938	△ 1,280,202
有形固定資産の取得による支出	△ 654,101	△ 1,114,516
無形固定資産の取得による支出	△ 66	△ 5,176
固定資産売却代金による収入	—	113,652
国庫補助金による収入	80,100	88,209
減量負担金による収入	7	137,556
一般会計補助金による収入	130	72
投資有価証券の購入による支出	—	△ 500,000
その他投資による支出	△ 7	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,787	△ 231,573
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 226,787	△ 231,573
IV 資金増加額	386,454	△ 952,432
V 資金期首残高	1,224,605	2,177,037
VI 資金期末残高	1,611,059	1,224,605

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	58(70工場)	△1(1)	△ 1.7	59(69工場)	0(△1)	0.0
契 約 水 量 ( 日 )	m <sup>3</sup>	88,464	336	0.4	88,128	△ 120	△ 0.1
基 本 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	32,239,440	115,560	0.4	32,123,880	59,544	0.2
給 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	15,565,547	△ 1,631,749	△ 9.5	17,197,296	△ 1,704,861	△ 9.0
配 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	17,201,543	△ 254,805	△ 1.5	17,456,348	△ 1,730,541	△ 9.0
〔 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	47,127	△ 698	△ 1.5	47,825	△ 4,741	△ 9.0
	m <sup>3</sup>	55,040	△ 4,920	△ 8.2	59,960	△ 6,160	△ 9.3
配 水 能 力 ( 日 )	m <sup>3</sup>	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	44.5	△ 0.6	△ 1.3	45.1	△ 4.5	△ 9.1
施 設 最 大 利 用 率	%	51.9	△ 4.7	△ 8.3	56.6	△ 5.8	△ 9.3
職 員 数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	0	0.0	20	0	0.0
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100